

全国

保健所長会

だより

はじめに

令和4年度地域保健総合推進事業発表会は令和5年3月6日(月)、7日(火)の2日間、都市センターホテルで開催されました。今年度は新型コロナウイルス感染症対応のため、会場の座席にゆとりを持たせ、人数を制限した上での会場およびWEBのハイブリッド方式での開催となりました。会場出席者が1,277名、WEB出席者が219名と、多くの方の参加がありました。

冒頭、日本公衆衛生協会の松谷理事長および厚生労働省健康局の佐原局長より大変ご多忙中、ごあいさつをいただきました。引き続き、第1部「健康安全・危機管理対策総合研究事業」の1演題、第2部「地域保健総合推進事業」の17演題(うち、

令和4年度

地域保健総合推進事業発表会

——全国保健所長会学術担当常務理事／大阪府茨木保健所長 永井 仁美

全国保健所長会協力事業が9演題)について発表および質疑応答が行われました。

各事業の概要

第1部の「実践を踏まえた災害時健康危機管理支援チーム(DHETA)の質の向上、構成員、受援者の技能維持に向けた研究」では、九州ブロックにおけるDHETA連携体制と行政の対応体制検討のための訓練形式による実証研究事業の報告、九州・沖縄ブロックDHETA実働訓練と連携したDHETA出動訓練の報告、『DHETA活動ハンドブック』の改訂の報告がありました。九州全域8県3指定都市の統括DHETAを含むDHETAメンバー33名が参加した2日間に及ぶ充実したプログラムで実施された連携訓練では、統括DHETA

Tのサポート体制やDHETA間での連携の仕方・手段、各フェーズにおける統括DHETAの役割や活動内容など、事後アンケートからも多くの気づき、意見が出されていました。DMATとの連携訓練ではDMAT活動を間近で経験し、学ぶことが非常に多い訓練となり、今後も各地でこのような訓練が重要になると思われ、ます『DHETA活動ハンドブック』は第2版として改訂されましたが、中期活動の追加、活動検証や経験に基づく実践的な内容がさらに充実されました。250ページの大作になりましたが、全国の保健所等関係者にはぜひ何度でも読み返し、活用していただければと思います。

第2部の「地域保健総合推進事業」のうち、全国保健所長会協力事業を紹介いたします。

「公衆衛生医師の確保と育成に関

する調査および実践事業」では、確保に関して調査事業1つ、実践事業2つが、また育成に関して調査事業2つ、実践事業2つが実施されました。医学生491名に就職情報についての調査を行い、その結果を生かしてインタビュー動画6本を制作し、YouTubeにより配信しました。3年ぶりの対面開催となったサマーセミナーでは参加者34名の公衆衛生医師への愛着度が高められました。9月には合同相談会を開催して27名の相談に乗り、その後7名の参加者を希望自治体へ紹介しました。また、専攻医や専攻医を経た専門医16名にインタビュー調査をし、見えた課題の改善の一助となるよう専攻医の育成に役立つケーススタディー集作成のための事例収集を進めるなど、多くの事業に積極的に取り組んでいる様子が報告されました。

「医療構想と包括ケアの推進における保健所の役割についての研究」では、第8次医療計画の圏域計画策定に向け、これまで在宅医療に関わってこなかった保健所が活用できる「管内の在宅医療について、医療計画を策定する手法を簡易にまとめたハンドブック」の作成が報告されました。事

業班内でこのハンドブックを試用したところ、在宅医療に関する医療計画案を比較的容易に作成できたとのこと、全国の保健所でも活用いただきたいです。

また、併せて、保健所が管内の小病院に対し経営的メリットを示すことで地域包括ケア病棟床への転換を促し、結果として在宅医療を確保できた事例の報告もあり、全国の保健所の参考になりました。令和5年度早々にハンドブックを活用した研修会が予定されています。

「措置診察および措置入院者支援の課題整理と今後の保健所の対応の検討に関する研究」では、措置診察および退院時支援の状況、中核市の関わりに関して全国の保健所を対象としたアンケートが実施されました。刑罰法令に触れない程度の他害の事例を示し、その措置診察の要否を問う質問では「措置診察を実施しない」が56・4%、「する」が12・8%、「その他（これだけの情報では判断できない等判断留保）」が30・9%でした。23条通報による措置率には都道府県によつて10倍の差が見られるなどの結果でしたが、同じ都道府県内でも保健所に差があることも確認されまし

た。退院後支援については、多くの保健所が課題を感じており、制度の運用に至っていない保健所も2割程度ありました。中核市に関する課題としては、法制度の不備など中核市の位置付けや県との役割分担が法的に整理したものが示されていないことなどが考えられます。市民との距離が近い市が措置入院という行政処分を担当することの長所と短所を整理し、検討する必要があります。

「災害時健康危機管理活動の支援・受援体制整備と実践者養成事業」では、DHEAT基礎編研修（保健所災害対応研修）を4日間で延べ603名の参加を得て実施しました。コロナ禍での対応で、集合型とWEB型を組み合わせたハイブリッド方式で開催し、くものいと（保健所現状シナテム）やD24Hなど災害時のITツールを利用する内容としました。また、DMAT、DPAT、JVOAD、DHEAT、DWATといった関係機関からのビデオメッセージやLIVE配信で各団体の特徴やその活動について学びました。参加者アンケートから、研修の満足度は非常に高い結果ではありましたが、事前学習の習熟度の個人差が大きいことが

うかがえました。解決のためには各自治体で初心者向けの研修を実施し、多くの職員がベースとなる災害対応知識を学んでおくことが望まれます。今後は、DHEAT協議会の地方ブロックレベルで連携研修を実施することで地域レベルでの災害対応力の向上が期待されます。

「新型コロナウイルス対策等推進事業」では、COVID-19陽性者の致命率の全国モニタリング（7県5中核市3県型保健所）を昨年度に引き続き実施しました。BA・5オミクロン株陽性者の致命率は40歳代0・005%、50歳代0・026%、60歳代0・053%、70歳代0・39%、80歳代以上1・81%と日英両国のBA・1オミクロン株陽性者の致命率と比べて、いずれも低値でした。また、70歳以上の第8波（2022年11～12月診断陽性者）の年齢調整致死率（1・4%）は、第6波（1・9%）と第7波（1・0%）との中間でした。超過死亡数は2022年（6万8300人）が1999年（3万9500人）に比べて多かつたのですが、高齢化の影響を考慮した超過死亡比で見ると0・047対0・042と大きな違いは見られませんでした。後期高齢者数が

急増するわが国での健康危機のインパクトの評価は多角的に行う必要があることが示唆されました。

「グローバル化時代における保健所の機能強化と国際社会への貢献に関する研究」では、3つの事業を柱として取り組まれました。①外国人研修の内容の標準化と質のさらなる向上では、研修講師となった職員等が最低限心得ておくべきことをポイント集としてまとめました。②国際国内の保健衛生行政を往来できる人材の育成については、国内・国外の保健衛生への勤務経験がある医師にインタビュー調査が実施されましたが、その中で国内の業務は分担分業が進んでいるが、低所得国での仕事は「自分ですべて調整する」必要があり、その経験は今でも大きく生きているという経験談の紹介もありました。③保健所の外国人対応能力強化では、全国の保健所を対象にアンケート調査が実施され（回答率50・3%）、保健所における外国人の精神保健事例の対応状況と課題の把握がなされましたが、対応件数や支援の継続については保健所によりさまざまなであることが明らかになりました。今後はさらに追加聞き取りなど

第1部 健康安全・危機管理対策 総合研究事業	
1	実践を踏まえた災害時健康危機管理支援チーム(DHEAT)の質の向上、構成員、受援者の技能維持に向けた研究 服部希世子(熊本県人吉保健所長)
第2部 地域保健総合推進事業 (全国保健所長会協力事業のみを抜粋)	
1	公衆衛生医師の確保と育成に関する調査および実践事業 横山勝教(香川県東讃保健所長)
2	医療構想と包括ケアの推進における保健所の役割についての研究 逢坂悟郎(兵庫県加東保健所長)
3	措置診察および措置入院者支援の課題整理と今後の保健所の対応の検討に関する研究 川原明子(福岡県嘉穂・鞍手保健所長)
4	災害時健康危機管理活動の支援・受援体制整備と実践者養成事業 西田敏秀(宮崎県高鍋保健所長)
5	新型コロナウイルス対策等推進事業 田中英夫(大阪府藤井寺保健所長)
6	グローバル化時代における保健所の機能強化と国際社会への貢献に関する研究 矢野亮佑(盛岡市保健所長)
7	中核市保健所の課題と可能性についての研究 松岡太郎(豊中市保健所長)
8	保健所の結核検診の現状と課題の検討 稲葉静代(岐阜県岐阜保健所長)
9	院内感染対策ネットワークと保健所の連携推進事業 豊田 誠(高知市保健所長)

を行い、保健所の対応能力向上につながる方法の検討が期待されます。「中核市保健所の課題と可能性についての研究」では、全国62の中核市を対象に「人材の確保と育成」「中核市保健所間の関係性と連携の仕組み」「国(厚生労働省)との関係性と連携の仕組み」についてアンケート調査が実施されました。回答は53市(85%)から得られました。回答は中核市のうち、45%が医師単独配置という状況であり、また3分の2の保健所が行政医師を継続的・安定的に採用するスキームやつながりがないと答えました。また中核市間のみで研修・勉強会、人事交流はほとんど行われておらず、特に都道府県内の一つの中核市では都道府県庁との

連携だけでなく、近隣都道府県の中核市との連携を意識的に進めていくことが必要であると考えられます。今後も中核市保健所が直面している課題について検討するとともに、中核市保健所の可能性を抽出し中核市として保健所を持つことにメリットを提言したいとの報告でした。「保健所の結核検診の現状と課題の検討」では、2021年に初めて結核低まん延国となった契機を踏まえ、既存事業の検証が試みられました。外国人への結核対策、濃厚接触者へのQFT検査と結果対応、治療終了者管理検診中の結核再発、結核再発リスクに関する文献調査の4点について現状把握のための調査等が試みられました。外国人への結核対策

については、90%の保健所で「言語・会話や通訳の手配」が課題としており、約60%の保健所で「保険の有無や治療費、生活費等金銭面」必要書類とその説明「治療必要性の認識のずれ」「生活習慣・医療レベルの違い」の項目が課題として挙げられています。また、接触者検診のIGRA検査について対象年齢の上限を設定していない保健所は77%で、IGRA対象外者への対応としては83%が胸部X線によるフォローとなっていました。NESIDデータから登録時肺結核で治療完了した者1万9098人のうち、管理期間中に肺結核として再登録されたのは161人(再発率0.84%)であることが分かりました。今回の調査では十分な回収率には至らず分析の限界があったため、今後は費用対効果の視点から管理検診を再分析したり、再発事例においてはデジタルデータによる再分析などが必要と考えられました。「院内感染対策ネットワークと保健所の連携推進事業」では、これまでの班活動を受け継ぎ、院内感染対策における病院と保健所の連携事例の収集と周知により保健所と医療機関との連携を具体的にイメージで

きる事例について、全国保健所長会ホームページに6事例をアップし全国の保健所へ情報提供が図られました。またオンラインによるAMR対策公衆衛生セミナーを開催し基礎知識の講義とグループディスカッションによる演習を軸に、保健所の役割やネットワークの好事例が紹介されました。演習は適宜フィードバックを受ける構成で取り組みやすいと好評でした。次年度もこのセミナーを企画し、地域で応用できる演習を含んだセミナー開催が望まれるところです。

おわりに

以上、「健康安全・危機管理対策総合研究事業」の1演題と「地域保健総合推進事業」のうち全国保健所長会協力事業の9演題について簡単に報告しました。新型コロナウイルス感染症対応もいよいよステージが変わります。この3年余りの期間、激闘ともいえる保健所職員の業務が続いてまいりましたが、併せて各事業班の活動や運営に携わってこられた方々に敬意を表します。これらの報告を参考に引き続き全国の保健所活動の推進を願います。